みなし共同事業に係る明細書

申告者の氏名又は名称

みなし共同事業 の対象となる 事業 象屋 (対象 家屋)	所在地	地 川崎市	K	対象家屋の床面積の内訳	専用床面積	共用床面積	合計床面積
				共同事業者の使用する部分	m²	m²	(A) m²
				(うち非課税の対象となる部分)	$($ $m^2)$	(m²)	(B) (m²)
	ビル名			共同事業者以外の使用する部分	m²	m²	m²

区	分	事業所等の内訳	非課税を除く 事業所床面積 (資産割)	非課税を除く 従業者数 (従業者割)	区	分		事業所等の内訳	非課税を除く 事業所床面積 (資産割)	非課税を除く 従業者数 (従業者割)
特殊関係者	みなし共同事業に係る事業所等	nî	人		5	氏名又は 名 称 住所又は 所 在 地		m²	人	
を有する方 (申告者)		市内のその他の事業所等の合計	(D)	人		6	氏名又は 名 住所又は 所 在 地		nri	人
特殊関係者	1	氏名又は 名 称 住所又は 所 在 地	ní	人	特殊関係者	7	氏名又は 名 作所又は 所 在 地		— ní	人
	2	氏名又は 名 称 住所又は 所 在 地	nî	人		8	氏名又は 名 作所又は 所 在 地		m²	人
	3	氏名又は 名 称 住所又は 所 在 地	n²	人		9	氏名 名 本 住所 文は 所 在 地		n²	人
	4	氏名又は 名 称 住所又は 所 在 地	n²	人		合.税点の	計 D判定)	○資産割は1,000㎡を超えると課税 ○従業者割は100人を超えると課税	(C)	人

[※] この明細書は、地方税法第701条の32第2項の規定により共同事業とみなされる事業を行う場合に、特殊関係者を有する方が記載して事業所税申告書(第44号様式)に添付してください。

[※] 明細書の項目は、特殊関係者を有する方の課税標準の算定期間末日の状況により記載してください。なお、明細書の(A) - (B) の面積は、(C) - (D) の面積と一致します。